

公立病院改革プランの概要

団 体 名		三重県大台町					
プ ラ ン の 名 称		大台町国民健康保険報徳病院改革プラン					
策 定 日		平成 21年 5月 20日					
対 象 期 間		平成 21年度 ～ 平成 25年度					
病院の現状	病 院 名	大台町国民健康保険報徳病院					
	所 在 地	三重県多気郡大台町江馬292番地					
	病 床 数	30床					
	診 療 科 目	内科、整形外科、眼科					
公立病院として今後果たすべき役割(概要)		医療体制を堅持し、高齢化が益々進展する患者層を踏まえ、町民の求める医療を適切に提供していく体制を整備するとともに、町民の健康を守る立場から予防医療への役割を積極的に果たしていく。					
一般会計における経費負担の考え方(繰出基準の概要)		繰り出し基準を基本とし、町財政当局との協議のもと建設改良費、救急医療の確保、診療体制の維持確保、医師の確保等に要する経費について負担する。 ①病院の建設改良に要する経費(建設改良費、企業債元利償還金等)の2分の1(但し、企業債元利償還金等にあつては全額)②リハビリテーション医療に要する経費(実績額の2分の1)③救急医療の確保に要する経費(全額)④高度医療に要する経費(全額)⑤保健衛生行政事務に要する経費(全額)⑥経営基盤強化対策に要する経費・医師及び看護師等の研究研修に要する経費(実績額の2分の1)・病院事業の経営研修に要する経費(実績額の2分の1)など⑦診療体制の維持確保に要する経費(所要額)⑧医師確保対策に要する経費(実績額)					
経営効率化に係る計画	財務に係る数値目標(主なもの)	19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
	経常収支比率	93.4	92.8	100.1	101.7	102.5	
	職員給与費比率	88.7	87.2	85.1	83.8	84.2	
	病床利用率	83.7	88.0	90.0	90.0	90.0	
	医業収支比率	81.2	80.8	82.3	84.2	84.6	
	平均在院日数	34.0	32.5	32.0	32.0	32.0	
	患者一人1日当入院収益	19,150	19,648	19,400	19,700	20,000	単位:円
	1日平均外来患者数	114.3	92.6	115.0	120.0	120.0	
	患者一人1日当外来収益	5,686	5,622	6,400	6,500	6,600	単位:円
上記目標数値設定の考え方		計画初年度の平成21年度において経常黒字化を達成し、計画期間中に経常収支比率の更なる改善を図る。 任意項目は医療提供の内容を反映し患者単価直接結びつく指標を選択した。 (経常黒字化の目標年度:21年度)					

				団体名 (病院名)	三重県大台町 大台町国民健康保険報徳病院		
公立病院としての医療機能に係る 数値目標(主なもの)		19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
経営効率化に係る計画	数値目標達成に向けての具体的な取組及び実施時期	民間的経営手法の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・外来投薬の院外処方化実施による経費の削減。(平成18年12月実施済み) ・給食業務の民間業者委託の実施による経費の削減。(平成19年4月1日実施済み) 				
		事業規模・形態の見直し	・現在の経営形態を継続する。				
		経費削減・抑制対策	既に、来投薬の院外処方化、給食業務の民間業者委託を実施をし人件費等経費の削減を図ってきたところであり、大台町集中改革プランでは今後診療報酬請求事務等の民間への業務委託を検討している。				
		収入増加・確保対策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療水準の継続的な向上対策 ①必要な常勤医師の確保②専門医療の充実による外来患者の増加対策③入院、外来1日当り点数のアップ④リハビリテーション医療の充実⑤医療機器の計画的な更新と導入 ○ 医療サービスの効率的提供 ①医事事務の見直し②人件費及び人件費比率の適正化策③診療材料費、薬品費の削減策④人間ドック等健診事業の内容充実⑤未収金対策の徹底 ○ 広報連携 ①病院だよりの内容充実②診療所、介護施設等との連携強化③訪問診療、訪問看護の機能充実と在宅医療の支援強化 				
		その他					
各年度の収支計画		別紙のとおり					
その他の特記事項	病床利用率の状況	17年度	88.10%	18年度	86.70%	19年度	83.70%
	病床利用率の状況を踏まえた病床数等の抜本見直し、施設の増改築計画の状況等	無し					

団体名 (病院名)	三重県大台町 大台町国民健康保険報徳病院
--------------	-------------------------

再編・ネットワーク化に係る計画	二次医療圏内の公立病院等配置の現況	当病院が所在する三重県南勢志摩保健医療圏には公立病院が7病院所在。松阪市民病院(松阪市、306床)。町立報徳病院(大台町、30床)、市立伊勢総合市民病院(伊勢市、379床)、玉城病院(玉城町、20床)、志摩市立大王病院(志摩市、55床)、県立志摩病院(志摩市)、南伊勢町(南伊勢町、33床)	
	都道府県医療計画等における今後の方向性	奥伊勢地域における有床医療機関は報徳病院と大台厚生病院しかなく、高齢化がさらに進む地域における医療を維持する上で、両病院の存在意義は非常に大きく、存続が必要と考える。しかし、医師不足については非常に深刻であることから、相互診療支援など地域医療資源の有効活用を図ることも今後検討していかなければならない。また、将来的には医療を取り巻く様々な環境変化を見極めたうえで規模や運営形態について慎重に検討を行っていく必要がある。	
	再編・ネットワーク化計画の概要及び当該病院における対応計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時 期> 無し	<内 容> 無し
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況 (該当箇所に <input checked="" type="checkbox"/> を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法財務適用	<input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人
	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所に <input checked="" type="checkbox"/> を記入、検討中の場合は複数可)	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度	<input type="checkbox"/> 一部事務組合・広域連合
	経営形態見直し計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 民間譲渡 <input type="checkbox"/> 診療所化	<input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行
点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制 (委員会等を設置する場合その概要)	・報徳病院改革プラン評価委員会 (病院運営協議会会長、副町長、院長、総務課長、健康保険課長) ・広報おおいで公表する。	
	点検・評価の時期(毎年〇月頃等)	毎年2回(8月、2月)	
その他特記事項		無し	

(別紙)

団体名 (病院名)	三重県大台町 大台町国民健康保険報徳病院
--------------	-------------------------

1. 収支計画 (収益的収支)

(単位:千円、%)

区分		年度					
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収 入	1. 医 業 収 益 a	447,577	373,202	379,026	386,400	394,000	396,000
	(1) 料 金 収 入	447,577	373,202	379,026	386,400	394,000	396,000
	(2) そ の 他	0	0	0	0	0	0
	うち他会計負担金	0	0	0	0	0	0
	2. 医 業 外 収 益	57,654	64,199	65,304	89,356	88,500	88,500
	(1) 他会計負担金・補助金	54,268	60,767	61,404	85,856	85,000	85,000
	(2) 国 (県) 補 助 金	0	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	3,386	3,432	3,900	3,500	3,500	3,500
	経 常 収 益 (A)	505,231	437,401	444,330	475,756	482,500	484,500
	支 出	1. 医 業 費 用 b	541,208	459,395	469,194	469,304	468,000
(1) 職 員 給 与 費 c		353,921	330,905	330,638	329,000	330,000	330,000
(2) 材 料 費		131,816	67,947	73,013	79,000	79,000	79,000
(3) 経 費		28,808	35,811	40,256	37,000	35,000	35,000
(4) 減 価 償 却 費		24,851	23,839	23,408	23,404	23,000	23,000
(5) そ の 他		1,812	893	1,879	900	1,000	1,000
2. 医 業 外 費 用		11,917	8,954	9,547	6,062	6,500	6,500
(1) 支 払 利 息		4,268	4,125	3,926	3,856	4,000	4,000
(2) そ の 他		7,649	4,829	5,621	2,206	2,500	2,500
経 常 費 用 (B)		553,125	468,349	478,741	475,366	474,500	474,500
経 常 損 益 (A)-(B) (C)	▲ 47,894	▲ 30,948	▲ 34,411	390	8,000	10,000	
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)	0	0	0	0	0	0
	2. 特 別 損 失 (E)	0	0	0	0	0	0
	特 別 損 益 (D)-(E) (F)	0	0	0	0	0	0
純 損 益 (C)+(F)	▲ 47,894	▲ 30,948	▲ 34,411	390	8,000	10,000	
累 積 欠 損 金 (G)	58,563	89,511	123,922	123,532	115,532	105,532	
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)	217,592	210,325	200,228	213,000	220,000	225,000
	流 動 負 債 (イ)	4719	4367	4115	6218	6500	6500
	うち一時借入金	0	0	0	0	0	0
	翌年度繰越財源(ウ)	0	0	0	0	0	0
	当年度同意等償で未借入 又は未発行の額 (エ)	0	0	0	0	0	0
差引 不 良 債 務 (オ) {(イ)-(エ)} -{(ア)-(ウ)}	▲ 212873	▲ 205958	▲ 196113	▲ 206782	▲ 213500	▲ 218500	
単 年 度 資 金 不 足 額 (※)	21,585	6,915	9,845	-10,669	-6,718	-5,000	
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	91.3	93.4	92.8	100.1	101.7	102.1	
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$	▲ 47.6	▲ 55.2	▲ 51.7	▲ 53.5	▲ 54.2	▲ 55.2	
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$	82.7	81.2	80.8	82.3	84.2	84.6	
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{(c)}{(a)} \times 100$	79.1	88.7	87.2	85.1	83.8	83.3	
地方財政法施行令第19条第1項 により算定した資金の不足額 (H)	0	0	0	0	0	0	
地方財政法上の資金不足の割合 $\frac{(H)}{a} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
地方公共団体の財政の健全化に関する法律上の 資金不足比率	0	0	0	0	0	0	
病 床 利 用 率	86.7	83.7	88	90	90	90	

(※)N年度における単年度資金不足額については、次の算式により算出すること。

○「N年度 単年度資金不足額」=「N年度の不良債務額」-「N-1年度の不良債務額」

・不良債務額が負の数となる場合(不良債務が発生しない場合)においても負の数で上記単年度資金不足額を算出すること
例)「22年度単年度資金不足額▲30百万円」=「22年度不良債務額▲20百万円」-「21年度不良債務額10百万円」

団体名 (病院名)	三重県大台町 大台町国民健康保険報徳病院
--------------	-------------------------

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:千円、%)

区分		年度					
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収 入	1. 企業債	5500	5000	11600	6900	8500	2200
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計補助金	18256	19021	21483	26252	23500	23500
	6. 国(県)補助金	2380	0	2625	2971	2630	0
	7. その他	0	0	0	0	0	0
	収入計 (a)	26,136	24,021	35,708	36,123	34,630	25,700
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0
	前年度許可債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0
純計(a)-[(b)+(c)] (A)	26,136	24,021	35,708	36,123	34,630	25,700	
支 出	1. 建設改良費	9820	5154	15061	12898	11398	2500
	2. 企業債償還金	15886	19021	21483	23253	23500	23500
	3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0	0
	支出計 (B)	25,706	24,175	36,544	36,151	34,898	26,000
差引不足額 (B)-(A) (C)		-430	154	836	28	268	300
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	0	154	836	28	268	300
	2. 利益剰余金処分量	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0	0
計 (D)	0	154	836	28	268	300	
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)		-430	0	0	0	0	0
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)		0	0	0	0	0	0
実質財源不足額 (E)-(F)		-430	0	0	0	0	0

- 複数の病院を有する事業にあつては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収益的収支	(38,711)	(44,041)	(40,507)	(40,790)	(40,790)	(40,790)
	54268	60767	61404	53856	53856	53856
資本的収支	(8,218)	(38,712)	(10,114)	(10,580)	(9,555)	(9,555)
	18256	19021	21483	23253	21000	21000
合計	(46,929)	(82,753)	(50,621)	(51,370)	(50,345)	(50,345)
	72524	79788	82887	77109	74856	74856

(注)

- ()内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。